

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東  
 コード番号 3908 URL <http://www.collabos.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日） （百万円未満切捨て）  
 （1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,482	9.2	205	41.2	175	21.9	107	26.8
26年3月期	1,357	8.6	145	30.1	144	30.9	84	27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	201.61	199.88	15.6	18.1	13.9
26年3月期	169.02	—	19.9	19.2	10.7

（参考）持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

（注）当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,203	901	74.9	1,297.95
26年3月期	740	467	63.1	935.00

（参考）自己資本 27年3月期 901百万円 26年3月期 467百万円

（注）当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	316	△97	241	644
26年3月期	203	△219	△76	184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成28年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	760	16.4	80	7.4	78	5.9	49	11.8	70.56
通期	1,630	10.0	220	6.9	215	22.4	137	28.0	197.29

※1株当たり当期純利益につきましては、期末日の発行済株式数で算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	694,400株	26年3月期	499,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数	27年3月期	531,078株	26年3月期	499,600株

(注) 当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年6月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
6. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済対策や金融緩和策などを背景とした円安や株高により主に大手企業の業績改善、さらには良好な雇用環境を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら消費税率引き上げの影響や、物価上昇に伴う実質賃金減少による個人消費の減退や、円安による原材料等の価格上昇等による影響、シュール革命を起因とした急激な原油安による世界的な経済の下振れリスクの顕在化、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するクラウドサービス市場は、スマートフォンやタブレット端末などの通信端末の普及拡大や各通信事業者の相次ぐ高速通信回線の提供に伴って、クラウドコンピューティングやビッグデータに対するさまざまなサービス形態が登場し、平成26年度総務省「情報通信白書」によると、平成25年末の国内におけるクラウドサービス利用状況は、全体の33.1%（平成24年末28.2% 前年比4.9%増加）が利用しており、クラウドサービスに対して慎重であった企業の心境変化等も手伝って、市場は拡大していると思われまます。

このような環境下、当社はコールセンター向けにクラウドサービスを提供しておりますが、その中でも主力商品である@nyplace関連（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）のコールセンター席数は当事業年度においては順調に推移し、728席増加し4,703席となり売上高は1,140,201千円となりました。

COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）のチャンネル数（同時回線接続数）は166チャンネル増加し591チャンネルとなり売上高は88,512千円となりました。

COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）の利用ID数は149ID増加し2,342IDとなり売上高は187,933千円、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）の利用ID数は188ID増加し539IDとなり売上高は35,593千円となりました。

その他売上高は29,844千円となり、当事業年度で売上高は1,482,085千円（前期比9.2%増）となりました。

営業利益は205,797千円（前期比41.2%増）、営業外費用に株式公開費用21,623千円及び株式交付費7,591千円を計上した結果、経常利益は175,694千円（前期比21.9%増）、当期純利益は107,072千円（前期比26.8%増）となりました。

なお、当社は平成27年3月17日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場致しました。

## ② 今後の見通し

今後の国内経済動向につきましては、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続き実体経済の本格的な回復が期待されるものの、消費低迷、為替の影響による輸入コストの上昇、新興国の経済成長の鈍化、中東・アフリカ地域及び東欧における地政学リスクなど予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社が属するクラウドサービス市場は、今後も引き続き、既存の自社設置型システムからクラウドサービスへの移行需要等を背景に、より一層拡大傾向で進んでいくと考えられます。このような環境下で、当社の平成28年3月期の業績予想の前提条件は以下のとおりです。

## ・売上高

当社は、コールセンター向けクラウド事業の単一セグメントであり、主要サービスであります@nyplace関連に係る業績予想の前提条件は以下のとおりです。

@nyplace関連は、IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービスを各企業のコールセンターに提供しており、売上高はコールセンターを設置、規模の拡大・縮小をする際の初期導入費および各コールセンターが運用する席数に応じた課金で構成されます。計画策定にあたっては、既存顧客からの継続席数、商談の進捗状況や過去のトレンド等を勘案したうえでの既存顧客の増減席数（解約数含む）、新規顧客からの獲得席数等を積み上げて算出した金額を、過去実績や今後の新規見込み等を勘案して予想値を算出しております。平成28年3月期につきましては、継続取引を基礎として平成27年3月期と同水準の席数の増加を獲得することを見込んでおります。

なお、COLLABOS CRM、COLLABOS PHONE等の他のサービスについても同様の売上高構成および算出方法であり、平成27年3月期と同水準のID数等の増加を獲得する見込みとなっております。

## ・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては主に、設置・保守運用に係る労務費・外注費、データセンターへのホスティング費、ソフトウェアの減価償却費等で構成されています。売上原価は主に予想される席数等の増加に応じて、必要とされる工数、外注費、手数料等を算出し予想値を算出しております。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費は既存人員に係る給与手当等に加え、今後の採用計画に基

づいた給与手当等を勘案して算出しており、人件費以外の費用については今後の活動見込み等の検証を行い算出して予想値としております。平成28年3月期につきましては上記売上高見込みを勘案して売上原価を算出しており、販売費及び一般管理費については当事業年度の活動見込み等を積上げて算出しております。

・営業利益

上記、売上高、売上原価、販売費一般管理費を踏まえ算出した金額を予想値としております。

・経常利益

上記、営業利益から営業外損益（主に支払利息）を考慮して算出した金額を予想値としております。

・当期純利益

当期純利益につきましては、発生が見込まれる特別損益及び税引前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税等を考慮して算出した金額を予想値としております。

以上を踏まえ、平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高においては前期比10.0%増の1,630,000千円、営業利益においては前期比6.9%増の220,000千円、経常利益においては前期比22.4%増の215,000千円、当期純利益においては前期比28.0%増の137,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて462,939千円増加し、1,203,176千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ461,050千円増加し、839,118千円となりました。主な要因は、株式公開に伴う公募発行増資を実施したこと等による現金及び預金の増加460,054千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,889千円増加し、364,058千円となりました。主な要因は、COLLABOS CRMやCOLLABOS PHONEのソフトウェア資産の減価償却等により無形固定資産が減少したものの、データセンター資産の増設等のための有形固定資産と、投資その他の資産の繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて29,096千円増加し、301,491千円となりました。主な要因は、有利子負債の返済による減少がある一方、リース債務の増加、賞与引当金の増加、税引前当期純利益の増加に伴う未払法人税等の見積り金額の増加、未払消費税の増加等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて433,842千円増加し、901,684千円となりました。主な要因は、当期純利益の増加により利益剰余金が107,072千円増加し、ストックオプション行使及び株式公開に伴う公募発行増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金が327,101千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて460,054千円増加し、644,671千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、316,166千円（前期比55.6%増）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益174,893千円の計上に加え、減価償却費の計上141,835千円、リース債務等の負債等の増加要因があった一方で、法人税等の支払額74,915千円の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、97,712千円（前期比55.5%減）となりました。この主な要因は@nyplaceに関する設備追加に伴う有形固定資産の取得による支出が12,987千円、COLLABOS CRM、COLLABOS PHONEのバージョンアップや新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出が86,116千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、241,600千円（前事業年度は76,927千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が36,095千円あった一方で、株式公開に伴う株式発行による収入が319,179千円あったことによるものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「熱心な素人は玄人に勝る－新しいことを自分で創めよう－」を企業理念とし、「Honesty (実直) ・ Hospitality (もてなし) ・ Humility (謙虚) の精神とクラウドサービスで社会・顧客のニーズを叶える」ことを経営方針としております。

人と人との接点であるコールセンターのニーズに応える付加価値の高いシステムを生み出すことにより、顧客企業の発展の一翼を担う存在となることを目指し、クラウド・VoIP (\*) ・コールセンターという事業コンセプトに基づいた新たなマーケットの開拓や顧客ニーズにあった新規サービスの提供により、企業価値並びに株主価値の向上に努めてまいります。

(\*) 音声を符号化・圧縮しパケットに変換したデータを、IPネットワークを使って送受信する技術。社内LANを使用した内線電話、IP電話などに利用される。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す①売上高、②クラウドサービス別月次利用数を重要な経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社のコアコンピタンスを「クラウド」×「Voice (音声)」×「ブランド (これまでの実績)」とし、「コールセンター向けクラウドサービスプロバイダーのフロントランナーとして、お客様に新たな付加価値を提供することを通して、業界市場シェアNo. 1 を堅持していくことで、社会へ貢献してまいります。」を経営目標として掲げております。当社は、この経営目標を実現するために以下の3項目を重点施策と位置づけ実施していく所存です。

- ① 顧客基盤を拡大するための販売力の強化と販路拡大
  - a. 顧客ニーズに機動的・効率的な対応ができる体制の強化
  - b. パートナー戦略による販売力の拡大
  - c. 海外 (アジア地域) への事業展開
  - d. 商品シナジーのある協業先との提携・M&A
- ② 顧客へ新たな付加価値を提供するために、新たなサービス・商品の創出を加速
  - a. 顧客ニーズからの既存サービスの不足機能の拡充、利便性の高い機能の付加
  - b. CRM市場・ビッグデータ市場拡大を睨んだ、戦略的なサービスの開発
  - c. 「コラボスならではの！」のサービスの開発
- ③ 安定した事業を創出するための経営基盤の確立
  - a. 株式公開を通して、顧客に対する信頼、財務基盤の安定を確立
  - b. 事業の安定運営強化のための設備投資
  - c. 人材投資

(4) 会社の対処すべき課題

当社の営むクラウドサービス事業は、導入コストの削減とスピーディーな導入が可能な点から注目を集める一方、新規参入の多い事業でもあります。

当社は、競合他社との差別化を図るために、クライアントニーズを捉えたサービス、可用性の高いシステム、信頼性のある組織の構築が必要であると考えております。

更なる事業を推進していくため、以下の7点を重要課題として取り組んでおります。

① 開発力の強化

当社は、競合他社との差別化を推進するにあたり、様々な規模、業種、業界のクライアントの声が集まる環境にあることを活かし、操作画面の操作性の向上やレポート機能の強化、新機能の追加等のユーザビリティの追求をしております。

平成26年3月期には、COLLABOS CRMのFAQ(※1)機能及びスピーチトゥテキスト(※2)機能の実装や英語表記対応、COLLABOS CRMと@nyplaceのオプションである通話録音システムとのサービス間連携を実現いたしました。

平成27年3月期には、@nyplaceとCOLLABOS CRM Outbound Editionとのサービス間連携を実現し、サービスの増強に努めております。

② システム安定性の強化

当社は、個人情報扱うコールセンター向けに事業展開をしており、高い安全性及び可用性が常に求められます。それらを実現するために、365日24時間のシステム提供に耐えうる十分な設備投資を行っており、持続可能かつ高品質なサービス実現の追求をしております。

③ 人材育成

当社は、業界のパイオニアではあるものの、設立間もない企業であります。従業員の平均年齢が30歳未満と若く、未だ企業として未成熟な部分を抱えていると考えております。

人材を育成する社内体制として、簿記等のビジネスマンとしての基礎研修、当社サービスに関する知識を含むITリテラシー向上のための社内勉強会及び新入社員向けOJTの充実に努め、クライアントのニーズを十分に理解し、貢献できる人材の育成を進めております。

④ 組織体制の整備

当社は、現在、少人数で効率的な組織運用を図り、生産性の向上に努めております。しかしながら、今後、企業として大きく成長していくためには、人員の拡充、またそれに伴う組織体制の整備は必要不可欠であると考えております。

クライアントの要望をスピーディーに実現していく組織を目標として、専門分野を有する人材の補強、社内研修体制の更なる充実及び管理職のマネージメント能力の強化を図り、全社的な高い営業力を持ち、全社が隔たりなく連携する組織体制の整備を進めております。

⑤ 内部管理体制の強化

企業として大きく成長していくために、クライアントのみならず、社会的な信用を得ることは、今後、重要な課題であると考えております。そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、内部統制システムの整備、コンプライアンス体制の充実及び経営の透明性の確保を図り、企業倫理の一層の向上を、着実に進めております。

⑥ 海外展開への対応

当社は、海外におけるクラウドサービス市場の拡大を見据え、積極的な海外展開を行うことが当社の中長期的な成長を実現する上で重要な要素であると考えております。中でもアジアを戦略的重点地域と位置づけており、現地において事業を行うべく体制の検討をしております。今後は国内で培った当社サービスのノウハウに基づき、現地での事業化へ向けた取り組みを進めていく方針です。

⑦ 事業領域の拡大について

当社は、設立以来、IP電話交換機システムや顧客管理システムの提供を中心としたクラウドサービス事業に注力してまいりました。今後においては更なる成長を遂げるために、CRM市場・ビッグデータ市場拡大を見据え、従来のサービスに加え、従来サービスにて蓄積された各種データの活用が可能となる機能及びサービスの提供、WebRTC(※3)に対応したサービスの確立、コールセンターのオペレーター向け事業の開発等の周辺事業領域への展開を行い、事業の拡充を図ってまいります。

〔用語解説〕

※1. FAQ

Frequently Asked Questionsの略語で、頻繁に尋ねられる質問の意味であります。多くの人が共通し問い合わせてくる質問とそれに対する回答を集め、データベース化し、検索・利用することにより、コールセンターにおけるオペレーターの顧客対応工数の削減及び対応品質の向上を図ることが可能であります。

※2. スピーチトゥテキスト

音声データを対象とした自動入力のことです。人の話す音声言語をシステムによって解析し、話した内容を文字データとして自動的に書き起こし入力を行います。コールセンターにおけるオペレーターの対応履歴を自動入力化することにより、後処理時間の削減だけでなく対応履歴の確認による品質管理及びリスク管理への活用が可能であります。

※3. WebRTC

WebRTCとは、Web Real-Time Communicationの略で、Webブラウザにプラグイン（アプリケーションソフトウェアの機能を拡張するために追加するプログラムの一種）を追加せずに、Webブラウザ上でのリアルタイムコミュニケーションを可能にするための規格のことです。本規格に対応することにより、プラグイン無しでのWebブラウザ間のボイスチャット、ビデオチャット、ファイル共有等が可能となります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,617	644,671
売掛金	177,488	180,540
前払費用	8,798	7,260
繰延税金資産	3,230	6,646
その他	4,465	—
貸倒引当金	△532	—
流動資産合計	378,067	839,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,078	4,078
減価償却累計額	△3,874	△3,915
建物(純額)	203	163
工具、器具及び備品	353,629	336,163
減価償却累計額	△271,914	△285,524
工具、器具及び備品(純額)	81,714	50,639
リース資産	72,464	130,033
減価償却累計額	△19,397	△37,856
リース資産(純額)	53,066	92,176
有形固定資産合計	134,985	142,979
無形固定資産		
ソフトウェア	142,381	105,895
ソフトウェア仮勘定	30,992	53,319
その他	414	414
無形固定資産合計	173,789	159,630
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,825	35,499
その他	26,569	25,949
投資その他の資産合計	53,394	61,448
固定資産合計	362,169	364,058
資産合計	740,236	1,203,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,420	45,214
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	36,095	13,912
リース債務	15,285	26,288
未払金	22,014	19,207
未払費用	3,989	3,393
未払法人税等	45,434	50,429
未払消費税等	8,884	25,781
前受金	2,482	2,081
役員賞与引当金	—	2,000
賞与引当金	—	8,000
その他	2,118	2,109
流動負債合計	216,724	228,418
固定負債		
長期借入金	13,912	—
リース債務	41,758	73,073
固定負債合計	55,670	73,073
負債合計	272,395	301,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	134,900	298,450
資本剰余金		
資本準備金	114,900	278,450
資本剰余金合計	114,900	278,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,330	324,402
利益剰余金合計	217,330	324,402
株主資本合計	467,130	901,303
新株予約権	711	381
純資産合計	467,841	901,684
負債純資産合計	740,236	1,203,176

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,357,216	1,482,085
売上原価	822,352	883,374
売上総利益	534,864	598,710
販売費及び一般管理費	389,082	392,913
営業利益	145,781	205,797
営業外収益		
受取利息	46	43
受取手数料	83	77
受取補償金	—	439
還付加算金	—	697
営業外収益合計	129	1,258
営業外費用		
支払利息	1,806	2,144
株式公開費用	—	21,623
株式交付費	—	7,591
雑損失	6	2
営業外費用合計	1,813	31,361
経常利益	144,097	175,694
特別利益		
新株予約権戻入益	184	0
特別利益合計	184	0
特別損失		
固定資産除却損	—	801
特別損失合計	—	801
税引前当期純利益	144,281	174,893
法人税、住民税及び事業税	68,568	79,911
法人税等調整額	△8,731	△12,089
法人税等合計	59,837	67,821
当期純利益	84,444	107,072

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費	※	252,320	30.7	274,893	31.1
II 労務費		70,794	8.6	57,792	6.6
III 経費		499,236	60.7	550,688	62.3
売上原価		822,352	100.0	883,374	100.0

※ 経費の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
通信費	194,822千円	通信費	229,716千円
ホスティング費	128,287千円	ホスティング費	133,002千円
減価償却費	134,810千円	減価償却費	141,597千円
保守費	34,792千円	保守費	37,830千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	134,900	114,900	114,900	132,885	132,885	382,685	895	383,581
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	84,444	84,444	84,444	—	84,444
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△184	△184
当期変動額合計	—	—	—	84,444	84,444	84,444	△184	84,260
当期末残高	134,900	114,900	114,900	217,330	217,330	467,130	711	467,841

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	134,900	114,900	114,900	217,330	217,330	467,130	711	467,841
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	107,072	107,072	107,072	—	107,072
新株の発行	138,877	138,877	138,877	—	—	277,755	—	277,755
新株の発行 (新株予約権の行使)	24,672	24,672	24,672	—	—	49,345	△329	49,016
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△0	△0
当期変動額合計	163,550	163,550	163,550	107,072	107,072	434,173	△330	433,842
当期末残高	298,450	278,450	278,450	324,402	324,402	901,303	381	901,684

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	144,281	174,893
減価償却費	135,212	141,835
新株予約権戻入益	△184	△0
固定資産除却損	—	801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,392	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,000
受取利息	△46	△43
支払利息	1,806	2,144
株式公開費用	—	21,623
株式交付費	—	7,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,735	△3,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,763	△5,206
その他	14,780	43,019
小計	249,958	393,075
利息の受取額	46	43
利息の支払額	△1,706	△2,037
法人税等の支払額	△45,065	△74,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,232	316,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,378	△12,987
有形固定資産の売却による収入	—	1,390
無形固定資産の取得による支出	△136,205	△86,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,583	△97,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△69,438	△36,095
株式の発行による収入	—	319,179
リース債務の返済による支出	△7,489	△19,860
株式公開費用の支出	—	△21,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,927	241,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,278	460,054
現金及び現金同等物の期首残高	277,895	184,617
現金及び現金同等物の期末残高	184,617	644,671

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	935.00円	1,297.95円
1株当たり当期純利益金額	169.02円	201.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	199.88円

(注) 1. 当社は、平成26年12月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月24日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前事業年度末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	84,444	107,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	84,444	107,072
普通株式の期中平均株式数 (株)	499,600	531,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	4,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 2,103個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	467,841	901,684
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	711	381
(うち新株予約権) (千円)	(711)	(381)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	467,130	901,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	499,600	694,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年5月8日にて別途開示致しました「社外取締役及び監査役候補者の選任、役員の変動に関するお知らせ」を御参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。